

西尾市公告第308号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成29年6月20日

西尾市長 榊原 康 正



平成29年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	28,630,106 千円
2 地 方 譲 与 税	590,000
3 利 子 割 交 付 金	41,000
4 配 当 割 交 付 金	190,000
5 株式等譲渡所得割交付金	170,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,040,000
7 ゴルフ場利用税交付金	34,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	310,000
9 地 方 特 例 交 付 金	120,000
10 地 方 交 付 税	2,800,000
11 交通安全対策特別交付金	29,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	761,785
13 使 用 料 及 び 手 数 料	728,643
14 国 庫 支 出 金	5,642,291
15 県 支 出 金	3,911,665
16 財 産 収 入	29,019
17 寄 附 金	66,403
18 繰 入 金	1,048,622
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,287,066
21 市 債	2,050,400
計	53,180,000

歳 出

款	予 算 額
1 議 会 費	374,862 千円
2 総 務 費	5,816,941
3 民 生 費	19,765,217
4 衛 生 費	5,398,286
5 労 働 費	49,464
6 農 林 水 産 業 費	2,026,145
7 商 工 費	1,839,887
8 土 木 費	5,850,221
9 消 防 費	1,942,493
10 教 育 費	6,351,357
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	3,695,125
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	53,180,000

平成28年度一般会計予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1 市 税	29,866,611 千円	29,730,984 千円
2 地 方 譲 与 税	600,000	603,665
3 利 子 割 交 付 金	27,000	30,191
4 配 当 割 交 付 金	150,000	142,435
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	73,732
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,040,000	3,037,817
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000	35,203
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,000	259,359
9 地 方 特 例 交 付 金	119,849	119,849
10 地 方 交 付 税	3,203,816	3,167,351
11 交通安全対策特別交付金	29,000	28,158
12 分 担 金 及 び 負 担 金	799,201	749,729
13 使 用 料 及 び 手 数 料	727,732	739,525
14 国 庫 支 出 金	6,182,213	5,574,084
15 県 支 出 金	3,849,128	2,707,816
16 財 産 収 入	72,413	82,656
17 寄 附 金	103,869	105,936
18 繰 入 金	9,231	8,424
19 繰 越 金	2,199,709	2,199,710
20 諸 収 入	2,306,041	2,226,676
21 市 債	2,031,600	21,300
計	55,662,413	51,644,600

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	374,563 千円	370,287 千円
2 総 務 費	6,251,142	4,500,140
3 民 生 費	20,254,977	18,686,643
4 衛 生 費	6,961,202	5,924,480
5 労 働 費	54,522	52,470
6 農 林 水 産 業 費	2,101,596	1,485,200
7 商 工 費	1,528,089	1,450,761
8 土 木 費	5,175,694	4,238,096
9 消 防 費	1,970,250	1,888,827
10 教 育 費	6,924,173	5,590,516
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	3,947,290	3,944,212
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	118,913	0
計	55,662,413	48,131,632

平成29年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	20,081,065 <sup>千円</sup>
公共下水道事業会計	4,313,010
農業集落排水事業会計	531,185
介護保険会計	11,493,038
後期高齢者医療会計	1,873,614
佐久島診療所事業会計	39,122
計	38,331,034

平成28年度特別会計予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	19,838,175 <sup>千円</sup>	18,059,541 <sup>千円</sup>	17,454,953 <sup>千円</sup>
公共下水道事業会計	5,058,451	4,657,187	4,217,797
農業集落排水事業会計	534,510	514,935	426,742
介護保険会計	11,184,132	10,039,585	9,421,224
後期高齢者医療会計	1,866,040	1,832,617	1,720,863
佐久島診療所事業会計	47,972	40,135	30,350
計	38,529,280	35,144,000	33,271,929

## 平成29年度企業会計当初予算

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,586,302 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,441,793 <small>千円</small>
渡 船 事 業	185,919 <small>千円</small>

#### 支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,123,743 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,086,068 <small>千円</small>
渡 船 事 業	185,919 <small>千円</small>

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	328,863 <small>千円</small>
水 道 事 業	259,326 <small>千円</small>
渡 船 事 業	1 <small>千円</small>

#### 支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,090,741 <small>千円</small>
水 道 事 業	1,426,883 <small>千円</small>
渡 船 事 業	17,520 <small>千円</small>

平成28年度企業会計予算執行状況

(平成29年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	9,645,935 <sup>千円</sup>	8,820,741 <sup>千円</sup>
水 道 事 業	3,463,593 <sup>千円</sup>	3,532,238 <sup>千円</sup>
渡 船 事 業	175,490 <sup>千円</sup>	200,650 <sup>千円</sup>

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,334,844 <sup>千円</sup>	8,724,241 <sup>千円</sup>
水 道 事 業	3,034,815 <sup>千円</sup>	2,907,465 <sup>千円</sup>
渡 船 事 業	178,910 <sup>千円</sup>	164,123 <sup>千円</sup>

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	788,495 <sup>千円</sup>	752,392 <sup>千円</sup>
水 道 事 業	233,989 <sup>千円</sup>	249,021 <sup>千円</sup>
渡 船 事 業	1 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	1,078,649 <sup>千円</sup>	1,034,216 <sup>千円</sup>
水 道 事 業	1,393,862 <sup>千円</sup>	1,353,568 <sup>千円</sup>
渡 船 事 業	17,490 <sup>千円</sup>	17,489 <sup>千円</sup>



## 市債の現在高

(平成29年3月31日現在)

### 会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	32,033,321 <sup>千円</sup>	50.7 %
公共下水道事業特別会計	24,615,391	38.9
農業集落排水事業特別会計	3,031,401	4.8
病 院 事 業 会 計	2,639,839	4.2
水 道 事 業 会 計	818,860	1.3
渡 船 事 業 会 計	43,119	0.1
計	63,181,931	100.0

### 借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	37,792,166 <sup>千円</sup>	59.8 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	7,147,149	11.3
地方公共団体金融機構	9,437,158	14.9
西 尾 信 用 金 庫	4,685,482	7.4
碧 海 信 用 金 庫	1,125,871	1.8
岡 崎 信 用 金 庫	355,111	0.6
蒲 郡 信 用 金 庫	261,190	0.4
愛知県中央信用組合	1,302,415	2.1
愛 知 県	4,521	0.0
愛知県市町村職員共済組合	129,846	0.2
愛知県市町村振興協会	919,722	1.5
全国市有物件災害共済会	21,300	0.0
計	63,181,931	100.0

## 市 有 財 産

(平成29年3月31日現在)

### ○ 一 般 会 計

土 地 3,802,833.59 m<sup>2</sup>

建 物 535,769.32 m<sup>2</sup>

基 金(現金) 7,622,016,261 円

(有価証券) 18,150,000 円

有 価 証 券 67,704,000 円

出 資 金 89,011,000 円

### ○ 国民健康保険特別会計

基 金 511,180,800 円

### ○ 公共下水道事業特別会計

土 地 10,109.30 m<sup>2</sup>

建 物 1,721.99 m<sup>2</sup>

出 資 金 923,000 円

### ○ 農業集落排水事業特別会計

土 地 26,765.98 m<sup>2</sup>

建 物 4,574.60 m<sup>2</sup>

### ○ 介護保険特別会計

基 金 358,100,496 円

### ○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地 1,454.79 m<sup>2</sup>

建 物 272.92 m<sup>2</sup>

# 平成29年度予算編成方針

## 1 我が国の経済の現状と国の動向

国が発表した平成28年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で0.7%増となり、内閣府月例経済報告によりますと「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」となっています。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されます。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる懸念があります。

こうした中、国の平成29年度予算編成で、各省庁の概算要求が8月31日に出揃い、医療や介護など社会保障費が過去最大となったことに加え、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」等を踏まえた諸課題について、特別枠として4兆円規模の「新しい日本のための優先課題推進枠」が昨年度に引き続き設置されたことで、概算要求額は101兆円台と3年連続で100兆円を超え、平成29年度の予算額は今年度と同額程度（96.7兆円）と見込まれます。

## 2 地方財政の状況

一方、地方財政は回復傾向にはあるものの、未だリーマンショック以前の水準には達しておらず、「経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を含め、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる平成29年度一般財源の総額については、前年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとして、予算対比0.7%増の、62.1兆円となっております。

また、歳出は、行政サービスのアウトソーシング、自治体情報システムのクラウド化などの地方行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業・第三セクター等の経営健全化の推進など、地方団体の財政マネジメントを強化するとともに、熊本地震の被害状況を踏まえ、頻発する災害に対処できるよう、防災・減災対策を推進するための地方財政措置を充実しています。

## 3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税が税収減となったことなどにより、平成27年度決算総額で前年度対比3.3%の減となりましたが、平成28年度は前年度対比1.6%増の税収を見込んでおります。

しかし、普通交付税は、平成28年度決算見込で29億円余の収入がありましたが、

平成29年度から合併算定替の縮減が開始され、さらに、平成31年10月以降の法人市民税引き下げ見込みによる税収減などで、大変厳しい財政状況が予測され、その対応が必要となってまいります。

財政調整基金は、平成27年度末残高は60億円余となり、平成28年度現計予算においても3億円の取崩しを計上しておりますが、予期せぬ収入の減や、災害の発生などに対する備えとして、今後も、一定額は確保しておく必要があります。

また、市債のうち、臨時財政対策債については、将来負担の軽減を図るため、可能な限り借入を抑制してまいりましたが今年度は、次年度以降予想される大型事業に対応するため3年ぶりに借入を実施することも検討しています。しかし、今後については、財政運営上可能であれば、借入の抑制を図りたいところです。

一方、歳出は、平成27年度決算では、企業再投資促進補助金、多面的機能支払交付金負担金、法人市民税の還付金などの増額により、前年度対比0.6%の増となりましたが、本市にとっての重要課題である「防災・減災対策」に関しては、平成26年度に愛知県から発表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」などを踏まえて、重点的な対応が強く求められています。

#### **4 平成29年度予算編成の基本方針**

本市の平成29年度の当初予算編成にあたり、市税収入は、回復基調であるものの、普通交付税の合併算定替の縮減開始など、大変厳しい財政状況となることが予想されます。さらに、今後、法人市民税の引き下げも見込まれ、ますます厳しくなる財政状況に先んじて備えるため、今年度は、経常的経費（扶助費、長期継続契約などを除く）の一般財源につきまして、前年度当初予算額の95%を上限とし、さらに枠配分対象経費につきましても前年度と同額の予算確保は難しいため、同経費においてさらなる選択と集中をこれまで以上に厳密に行い、予算編成に取り組んでいかなければなりません。

しかし、一方で市の重要課題に対しては、可能な限り適切に対処する必要があります。とりわけ、市民の生命と財産を守るための「防災・減災対策」については、地震による建物、人的被害の想定を踏まえて、住宅・避難施設・海岸堤防の耐震化、排水施設の整備など、引き続き重点的に取り組んでまいります。

さらに、歳入面では、国・県補助金など、的確な情報収集に努め、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

景気は回復傾向にあるとはいえ、市財政は依然厳しい状況にあります。 「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて、「融和」と「協働」の精神で、総力を挙げて取り組んでまいります。